

令和元年7月8日

あきる野市議会議長 殿

会派名 くさしき

代表者名 辻よし子



会派の（調査研究・研修）報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または研修実施日	令和元年7月5日（金）～7日（日）
2 調査研究または研修の場所	①環境クリーンセンター ②水俣病資料館、水俣エコパーク、相思社水俣病歴史考察館 ③くまもと県民交流館パレア ④益城町東無田地区
3 調査研究事項または研修名	①ごみの高度分別について ②水俣病の歴史を伝える取組みについて ③全国フェミニスト議員連盟サマーセミナーin熊本、くまもと県民交流館パレア見学 ④益城町の復興の現状
4 参加者氏名 ( 1 名)	辻よし子
5 調査研究または研修の概要及び感想等	別紙のとおり



## 【概要】

### ①環境クリーンセンター

水俣市では、「水俣病のような公害を起こさない」「環境を大切にしたまちづくり」を目標に、1992年に環境モデル都市づくり宣言をおこない、2008年には環境モデル都市に認定された。その後、2009年にはゼロ・ウェストのまちづくり水俣宣言をおこない、2011年には「環境首都」称号を獲得している。

1992年までは、燃えるごみ、燃えないごみの2品目の分別しかしていなかったが、現在は、生ごみ、多様な資源ごみを含め、22品目の高度分別をおこなっている。その結果、1992年まではゼロ%であったリサイクル率が40%にまで上昇した。

高度分別は、市内310ステーションでのコンテナ方式で実施している。各ステーションに、毎月1回、資源ごみを回収するためのコンテナが置かれ、市民はそれぞれの家庭から持ち寄った資源ごみをコンテナに分類して入れる。その際、地区毎に選ばれたリサイクル推進員（市民ボランティア）が、分別の指導に当たっている。また、ひとり暮らしのお年寄りなど、ごみの持ち込みや分別が難しい世帯に対しては、地域の人たち（中高生などの子どもたちも含め）協力している。これには、水俣病問題によって分断されてしまった地域のつながりを取り戻すねらいがあり、「もやい直し」と呼ばれている（もやいとは舟と舟を繋ぐことで、昔から共同作業を指す言葉として使われていた）。

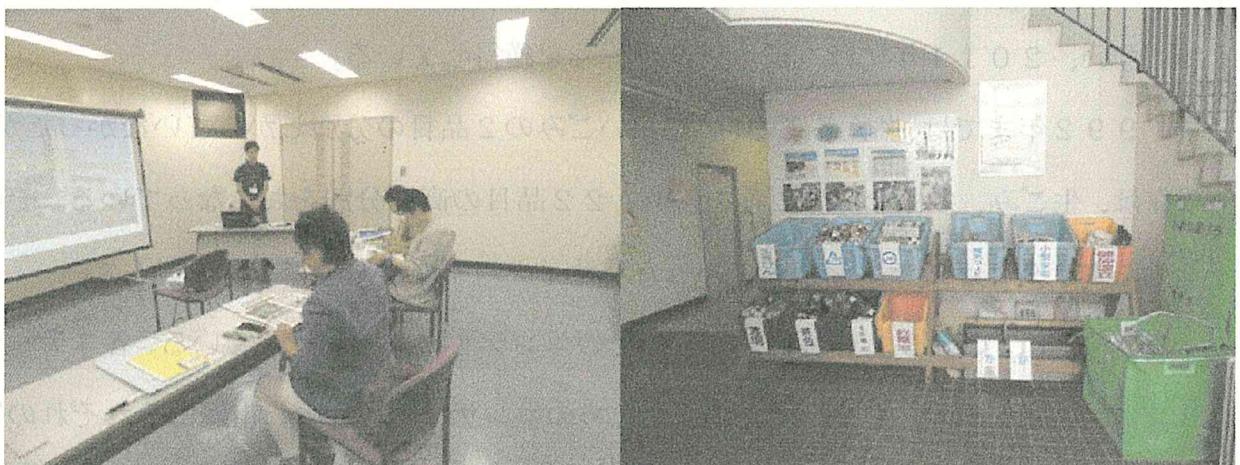
生ごみは、2002年度から専用の袋で分別回収し、堆肥にしている。袋の販売と堆肥化は民間業者に委託。また、2017年からは、家庭毎に堆肥化ができる生ごみ処理容器（キエーロ）を無償貸与し、現在、全世帯の8%にまで普及している。

また、環境クリーンセンターのすぐ近くにリサイクル業者を誘致した工業団地があり、高度分別で収集したごみは輸送費を掛けることなく全量リサイクルされている。

### <感想>

徹底したリサイクルの取組みに驚くと共に、そのことが地域のつながり（もやい直し）

に繋がっていることに感銘を受けた。高度分別の実施を決めてから開始するまでのわずか半年間に300回以上の住民説明会をおこなったそうである。また、リサイクル推進員に対しては、毎年4月に1週間をかけて研修をおこなっている。こうしたきめ細かな市民への働きかけが、ゼロ・ウェストのまちづくりを可能性にしているのではないだろうか。



環境クリーンセンターで説明を受ける

高度分別の展示（同センター）

## ②水俣病資料館・エコパーク・水俣病歴史考証館

●エコパークは、1990年に有機水銀で汚染された水俣湾の一部を埋め立てて造られた公園であり、その一角に水俣病資料館がある。

水俣病資料館には、「魚湧く海（いおわくうみ）」と呼ばれるほど豊かな漁場であったかつての水俣湾の紹介から始まり、企業城下町と呼ばれる水俣市でのチッソ会社の発展、そして、水俣病の発生、拡大、原因究明が遅れた原因、水俣病の被害と補償、今なお続く裁判闘争と、水俣病の今に続く歴史が写真と展示物で説明されている。

熊本県内の小学校では、毎年5年生が社会科見学で資料館を訪れるそうである。水俣病の歴史の教訓を伝えるために、資料館はなくてはならない施設であり、市立施設として大きな役割を担っている。

## ●相思社水俣病歴史考証館

当館は、水俣病多発地から山に向って細い道を上った丘の上にある。もともと、キノコ栽培の作業所だったところを資料館として活用したものである。キノコ作業所は、水俣病を患い仕事を失った人々の働く場として造られた所だった。水俣病への偏見と差別から、坂の上の奥まった山裾しか使わせてもらえる場所がなかったという。

歴史考証館は、市立水俣病資料館と比べてはるかに規模は小さいが、水俣病の歴史を伝える生の展示物（原因究明のための猫実験に使われた檻、患者の手書きの文書展示など）が数多く置かれている。

相思社では、今なお水俣病に苦しむ人々の相談や支援を続けている。相思社の職員に歴史考証館を案内していただいた際には、展示物の説明に加え、職員が患者や患者の家族から聞いた生の声のいくつかを教えていただいた。

敷地内には、水俣病を学習に来た人々の宿泊施設があり、部屋にある仏壇には水俣病で亡くなられた方々の位牌も置かれていた。

#### <感想>

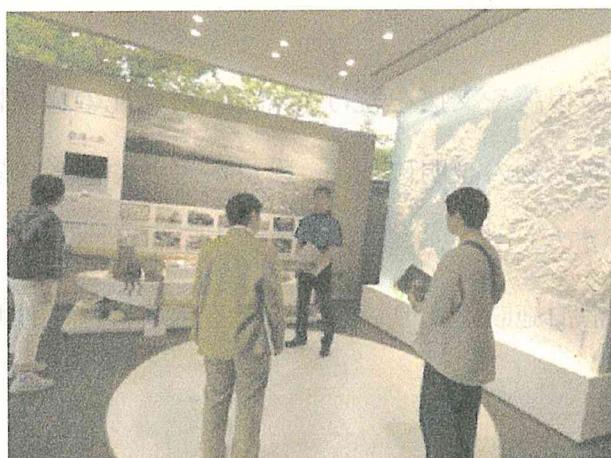
水俣病については、これまででもテレビ報道、書籍、講演会、写真展等、様々な形で知る機会があったが、現地で学ぶ意味は大きかった。

水俣市は、「負の遺産である水俣病からの転換を図り、環境でまちを再生し、水俣病をプラスの資産に」と努力し、実際に環境クリーンセンターの取組みでは大きな成果を上げている。また、市立水俣病資料館を通じて、水俣病の歴史を次世代に伝える努力も続けている。

一方、加害者であるチッソ水俣工場がそれまで町の発展に尽くした役割が大きかっただけに、未だにチッソ水俣工場に関する住民と、被害者やその支援者との間に大きな溝があることを知った。水俣駅近くには、水俣病という名前を「メチル水銀中毒症へ病名改正を求める！」と書かれた看板が立てられ、病名を巡っても根強い意見の対立があることを物語っていた。また、水俣市議会では、この6月議会で「公害環境対策特別委

員会」を「環境対策特別委員会」に改める議員提案が出され、賛成 9、反対 6 で可決された。これに対して、水俣病の当事者および支援者の団体から抗議文が議会に出されている。

水俣病をめぐる裁判は現在も続いており、今なお、新たに水俣病の認定を申請する患者が後を絶たず、水俣病問題は決して過去の問題ではない。「負の遺産」を「プラスの遺産」に変えることは容易ではないと感じた。



水俣病資料館にて説明を聞く



水俣病資料館の館長と玄関にて



相思社水俣病歴史考証館



水俣病患者慰靈碑（エコパーク内）

### ③全国フェミニスト議員連盟サマーセミナー

#### ● 1日目 テーマ：子どもの声の代弁者は誰？

最初に、映画「みんなの学校」の舞台となった大阪市立大空小学校の元・特別支援教

育コーディネーターの南都芳子さんから、大空小学校での実践についてお話を伺った。

「大空小学校では、子どもと大人がみんなで一緒に学ぶ雰囲気を作ることを大切にしていた。授業参観日は1日もなく、その代りに保護者はいつでも来たいときに学校に来る。

普段着の学校をオープンにし、そして、どんな大人でも一旦学校に入ったら、みんな子どもたちを支えるサポーターになってもらう。映画の撮影に当たっても、撮影する大人3人学校に入るのであれば大人のサポートが増えて助かる、ということで了解した。自分の肩書は特別支援教育コーディネーターという名前だが、特別支援という言い方は好きではない。特別支援が必要な子どもを特定するのではなく、全ての子どもと子ども、子どもと大人、子どもと地域をつなぐパイプ役だと思って仕事をしてきた。

大空小学校では、教室が外から見えるように、教室のすりガラスからすべて透明ガラスに替えた。どの子どもが何に困っているか、大人みんながそれを見つけて関わるという姿勢を大切にしている。「学級担任」という発想はない。

いろいろ「問題」を起こす子どもに対しても大人の掛ける言葉のひとつで、周りの子どもが、その子どもを見る目が変わる。大人自身が、子どもと一緒に学ぶことを大切にしている。」

続いて、熊本市教育委員会の職員から、熊本市の特別支援教育の取組みについてお話を伺った。

「熊本市の特別支援教育の特色は、多くの学校に支援学級を置いている点にある。」

また、新しく2017年度に高等部の支援学校を創設した。高等部にはカフェがあり、生徒が実習で作った食べ物を販売している。カフェには、学校の入口とは別に外から直接入れる入口があり、地域の人たちもカフェを利用している。

来年4月には、支援学校の小中学部を作る予定。同じ敷地内に普通の小学校、中学校があり、渡り廊下で支援学校とつなげる計画。特別教室やプール・体育館は、普通学校と支援学校が共同で利用できるようにし、自然な形での交流を期待している。

幼稚園での通級指導教室を今年度開設し、個別指導、集団指導の両方で対応できる教室の造りになっている。

特別支援コーディネーターについては、コーディネーター同士が繋がり、お互いの悩みを共有しあわせに学び合えるネットワークを整備したいと考えている

特別支援コーディネーターを複数で配置できるよう、多くの先生たちに研修を受けてもらい、管理職も入って進めてきた。現在、市内の学校に務める先生の半分以上の先生は研修会を受けていることになる。

特別支援学級すべてに電子黒板を配置し、一人一台タブレットが使えるように整備した。子どもたちが書いたものをそのままクラスで共有でき、授業がとても分かりやすくなり、子どもたちの集中もアップした。

続いて、向精神薬服用体験者によるパフォーマンスがあった。産後の体調不良をきっかけに向精神薬を服用し、その副作用で仕事を止めざるを得なくなり、家庭生活もままならないほどの症状に陥った体験が披露された。現在、発達障がいのある子どもに対して、向精神薬が勧められるケースが多く、その危険性について語られた。

最後に3人のパネリストと会場との意見交換があり、特別支援学級という形で子どもを分離して教育することが本当に良いことなのか、大空学校のような統合教育が望ましいのではないか、といった議論がおこなわれた。

●2日目 テーマ：想像してみよう、女性50%の政治がつくる社会を  
～候補者男女均等法を徹底活用！～

最初に熊本市男女共同参画課の職員から、熊本市における男女共同参画の取組みについて紹介があった。

「熊本市における男女共同参画の取組みは、1987年に婦人生活課が出来たときにス

タートした。2008年に熊本市男女共同参画推進条例を制定。2010年には男女共同参画推進センター『はあもにい』を設立。2018年には性的少数者の問題にも取り組み始め、男女共同参画の目的の文言を『男女が共にいきいきと』から『誰もが共にいきいきと』に、『男女の人権の尊重から』から『多様性の尊重』に変更した。

男女共同参画推進の研修会も回を重ね、研修会の卒業生を対象に新しく公募型の政策提言の取組みを進めている。

2018年に職員対象の資料『LGBTなど性的マイノリティサポートハンドブック』を九州地方で初めて発行し、他の自治体から問い合わせが寄せられている。また、出前講座のメニューに『LGBTの基礎知識』を入れたところ、最近ニーズが増えていく。

2019年4月にパートナーシップ宣誓制度を創設した。

男女共同参画の視点に立った防災・復興体制を確立するために、熊本地震について50人の女性職員の証言を集めた冊子を作成した。冊子には、業務の一方で家族ケアもあり、様々な葛藤や心の苦しさがあったという話、小さい子どもを持つ若い女性職員が子どもを預けて仕事に出たことの大へんさを綴ったもの、逆に子どもを預けることができなかつたために仕事ができず罪悪感を持った職員の話等々、率直な女性職員の声が掲載されている。」

熊本市の取組みに対して、会場から「パートナーシップ宣誓制度に事実婚は入っているのか？ 相続権は獲得できるのか？」と質問があった。これに対しては、「事実婚は対象にしていない。事実婚を入れているのは千葉市のみ。また、パートナーシップ宣誓制度は条例ではなく要綱で、市民に権利や義務を課すものではない。同性愛者の存在を社会的に認めるため、市民への啓発がこの制度の目的である」との説明があった。

続いて、女性議員の環境整備に取り組んでいる市議会からの報告や、女性議員が過去

に一人もいなかった市議会に女性議員を誕生させた取組みについて報告があった。

#### <感想>

大阪市立大空小学校については、映画「みんなの学校」を通してある程度知っていたが、その学校に7年間勤務していた先生から直接話を聞く貴重な機会になった。大人も子どもも一人で問題を抱え込んで悩むのではなく、人と人がつながりみんなで問題を解決する姿勢が大空小学校には貫かれている。学校から一歩社会に出れば、学校のように学年で区切られたり、障がいのあるなしで分けられた空間はない。多様な人々がどう折り合いを付けながらお互いに支え合って生きていくか、小さいときから多様性を当たり前の環境として育っていくことが大切なのではないか。そのことを大空小学校は日本の学校教育に問いかけているように感じた。

セミナーの会場になっている熊本県民交流館パレアには、県の男女共同参画推進センターが併設されおり、フロアには男女共同参画に関するパネルが展示されていた。そこには、熊本県におけるPTA会長や自治会長の男女比など、男女格差の実態が分かりやすく絵や数値を使って紹介されていた。セミナーの報告を通じて、熊本市が男女共同参画推進にたいへん意欲的に取り組んでいる様子が伝わってきた。人々の意識を変えるのには時間がかかるが、行政が積極的に情報発信をし、男女格差をなくすために率先して行動する意義は非常に大きいと思う。



セミナーの会場風景

講師の南都芳子さん



パネルディスカッションの様子

#### ④益城町東無田復興実行委員会スタディ・ツアーア

熊本地震で大きな被害を受けた益城町を訪問した。地震により町役場のある中心市街地が大きな被害を受けたが、そこから4キロ程離れた東無田集落も、地震の震源地に近いために全半壊した家屋が7割に上る等、被害は大きかった。しかし、行政は中心地の被害の対応に追われ、東無田集落の被害の把握が出来ず、救援がかなり遅れてしまった。そのために、動ける住民がより被害の大きい住民の救済に当たるしかなく、まさに自助・共助による支援が始まった。その中心になったのが、今回のスタディー・ツアーアで案内をして下さった田崎眞一さんである。

部落の中心である神社に支援基地を設けて炊き出しを始めた他、家屋が倒壊した住民のために外部のボランティアの協力を得て70台のテントを張り、また、部落の窮状をビデオに撮りSNSで発信して救援を求めるなど、精力的な活動をおこなった。

災害時におけるボランティア支援は、一般的には個人個人がニーズを行政に伝え、行政がボランティア団体にニーズ表を渡し、日程などを調整して個人単位でボランティア支援を受ける。一方、東無田地区では、集落の代表が集落のニーズを把握し、ボランティア団体を選定して直接支援を依頼。その団体には集落専属のボランティアとして作業に当たってもらったそうである。このことでボランティア側も作業計画が立てやすく、作業の効率化につながったことと、ボランティア団体を固定化したことで、住民とボランティアとの関係が緊密になり、結果的に手厚い支援を受けることができたという。

行政の支援によって建ててもらえる避難シェルターについても、当初、地区役員の間では管理が大変なので断ろうかという声もあったが、田崎さんたちが管理をかけて出て、災害の初期にはシャワールームとして非常に役立った。その後は、住民のたまり場として様々なサークル活動に利用されている。生活再建までには時間がかかり、とりあえずの日常生活は確保できても精神的には支え合いが必要であり、そのために住民のたまり場は大きな役割を果たしているという。

東無田地区では、これまで各地で起きている復興後の高齢者の孤独死を無くすために、行政と交渉し、復興住宅を部落内に作るよう計画変更させた。地震で家屋が倒壊したために売りに出された集落内の土地を町が買い取り、これから6戸の復興住宅が造られるそうである。

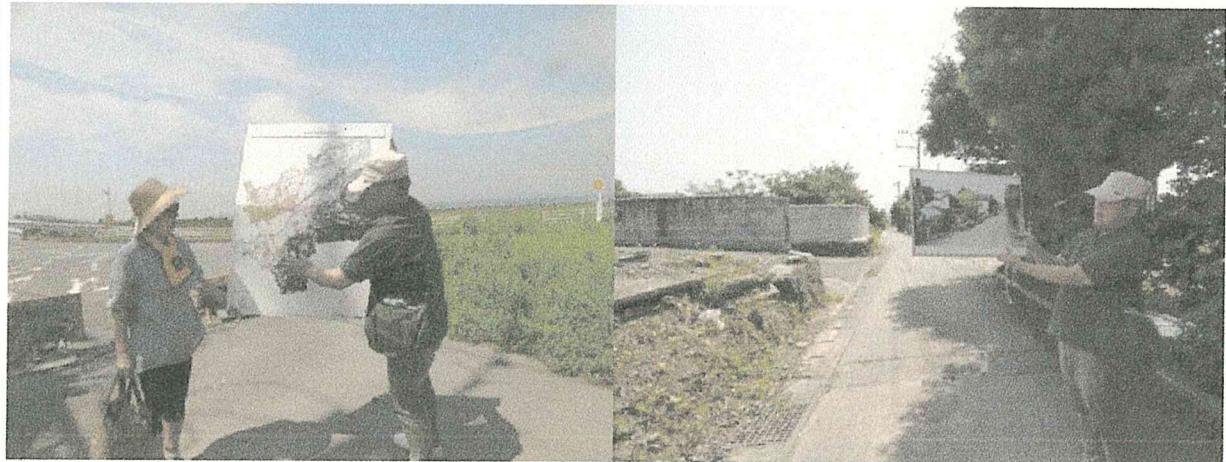
スタディーツアーの後、益城町テクノ仮設住宅地を見学した。市街地から遠く離れた工業団地に造られた仮設住宅である。近くにスーパーなどの店舗は一切なく、イオンの小さな出張販売店が一つあるだけだった。学校まではスクールバスが出ているという。狭いプレハブがおよそ500軒あり、不自由な生活を強いられている様子が感じられた。

#### <感想>

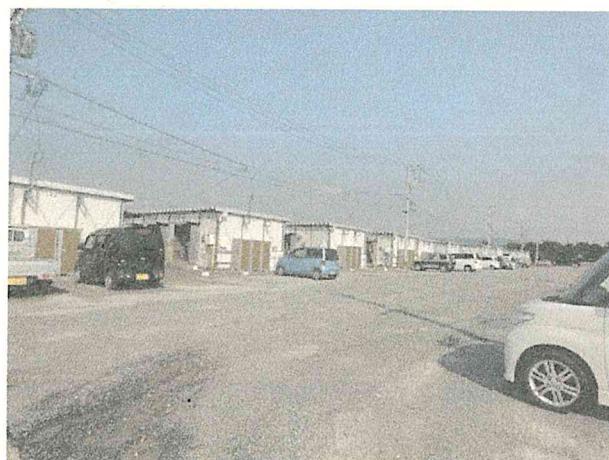
田崎さんのお話は「災害における住民自治とは何か」を考える上で、大へん示唆に富んだ、印象的な内容だった。田崎さんのようなキーパーソンが集落毎にいれば、自助、共助、公助がうまく機能するであろう。

東無田地区では、避難所までの距離が遠く自宅の敷地内で避難生活を続ける住民が多くいた。また、それが可能なだけの条件（農家なので敷地が広い、一家に何台も車があり寝起きが可能、畠の野菜や貯蓄米などで食料が確保できる）が揃っていたことなども共助を可能性した理由と言える。環境や条件の異なる都市部で、地区毎のキーパーソンの育成は共助を考える上で有効であり、東無田地区での経験をどう活かせるか考える必

要はあるが、キーパーソンの育成研修として田崎さんの経験談を聞く機会があると良いのではないかと思った。



現地でパネルを使い、震災状況を話す田崎さん



益城町テクノ仮設住宅地

